

「災害遺構」の収集及び活用に関する検討会委員会(第1回)議事要旨

開催日時・場所 平成27年10月15日(木) 10:00~12:00
中央合同庁舎8号館 4階407-2会議室

1. 開会、委員・事務局紹介(事務局) (資料1)
2. 開催に当たっての挨拶(内閣府)
3. 検討の趣旨説明(内閣府、事務局) (資料2・3)
4. 北原委員による取組に関する発表 (資料4)
5. 福和委員による取組に関する発表 (資料5)

6. 意見交換

各委員からいただいた意見は以下のとおり

- ・昨年度から大学生と一緒に地域調査実習の一環で4カ所の津波記念碑を調査した。その際に、地域の人の活用の仕方も調べた。姉吉地区では、記念碑があったために、東日本大震災でも死者が一人もでなかったが、町外に出た地区出身者が亡くなったというエピソードがあった。他の地区では、記念碑はあるが文字もほとんど読めず、東日本大震災で記念碑が倒れて修復することで、はじめて津波記念碑であったことに気がついたという人もいた。
島原では、土石流の家屋・火災で燃えた校舎などを保存しているが、こういったものをどこまで保存する・残すことの難しさも感じている。
- ・記念碑を50年ごとに建てかえる事例もあった。宮古市田老地区では、明治と昭和の津波の高さが岸壁に表示してある。東日本大震災までは岸壁にペンキでその表示を書いており、毎年地域の人が塗り直しをしていた。現在は、金網が被せられ、ステンレスの表示になってしまったために、地域の人の関わりがなくなってしまった。便利になったようで、地域の関わりがなくなった事例もある。
- ・「遺構」という言葉からは、人間がつくった構造物で残されたものというイメージが非常に強く感じる。東日本大震災の被災地では、いわゆる災害遺構、震災遺構の保存・解体について様々な議論がされている。将来の防災上の意義は認識できても、建物の中で家族を亡くした遺族の方たちの心情を考えると難しい点もある。
- ・今後の時間の経過とあわせて、心情なども変化していく。例えば、南三陸町の防災対策庁舎は20年間、宮城県が管理することになった。この20年間に次の世代へバトンタッチされていくため、災害の記憶、復興への取り組みの継承という観点があまり意識されていない。過去の災害でもこういったことが十分に調査されていないと感じた。
- ・「文化遺産」「記憶遺産」など、様々な課題も抱えながら大分言葉が注目されるようになっていっているので、いわゆる「災害遺産」としたほうがしっくりくると思う。
- ・災害の記憶を残すというだけでなく、被災前の生活というものをどのように残すかということと同時に考えていかなければならない。そうでないと、何が失われて、どういう価値が

なくなったのかということがわからなくなってしまうことは、常々気になっている。

- 地域の人たちや関わる人々をやる気にさせる「コーディネーター」が要る。そういうことができる人探しが重要になる。内閣府で取り組んでいた「災害被害を軽減する国民運動」の展開では、そういうキーパーソン探しをしていこうと話合っていた。コーディネーターになる人材がそれぞれ地域にいて、つながっていくと可能性が広がると思う。資料を集めるにしても、研究者だけでは難しい。
- 小学校の校長室にはずいぶん昔に撮影した空中写真がある。そういう地図と地域の歴史を入り口にしながら、地域の災害について市町村史を調べてもらう。学校の歴史の教員などの役割になるような草の根運動になっていけばよいと思っている。歴史の教員があまり地震のことを知らない。
- そういった草の根運動のベースになる市町村史をそろえることが大学の役割と思う。基本的には、地域の人たちみんなが活動してもらうためにどうすればよいかを中心にして、歴史地震のことを考えるのがいいと感じている。
- これまで、過去の災害に学ぶ伝承研究を報告書としてまとめたが、広く活用いただくところがうまくいっていない。わかりやすい資料を作成しても、興味を持ってくれる人だけが読むところから広がらない。学校の教員に活用してもらうための資料を作成したが、当の教員が忙しくて活用されていない。本当にコアとなる人がいなければ使えないような素材では、貴重な情報が本当に伝えたい人たちに広がっていない。そこで、過去のいろいろな災害の情報と、まさに地域で、また、実際にそれを受け取る側の人々をつなぐ間の部分を埋めたい。
- 日頃見ている風景の中にある、災害遺構が、地域の過去の災害について知ってもらうきっかけになる。
- 若年層に、なにか意義を感じてもらえる装置をつくって地域の高齢者にも参加してもらえるとよい。高齢者は経験があり、地域の歴史を知っているので、子どもたちのために協力してもらえるとと思う。
- 地域で啓発してやる気を出してもらうための条件を揃えていく必要があると思う。子どもたちや若年層、高齢者それぞれへのアプローチを検討する必要があると思う。災害は地域によって違うので、ひろいあげていく方法を見つけられるとよい。
- 毎年「防災教育チャレンジプラン」という取組が継続していて、地域の活動も相当行われている。その中から、歴史災害、災害遺構と呼べるものを活用した事例を整理するとよいだろう。
- 島原（雲仙）では、防災塾という取組みがある。雲仙普賢岳の噴火を体験した人がたくさんおり、夏休みに地域で子どもたちを募集して、当時の話や、災害の現場の解説や災害遺構を保存したところの見学などの活動を行っている。この防災塾の取組も体験者が高齢化し、活動する人が少なくなってきた。国土交通省の支援などを受けて、4～5年継続しているが、活用方策やツールが出てくると、地域でも取組みやすくなると感じている。
- 市町村史をデジタル化して、誰でも読めるようにするだけでほとんどの部分は解決できるように思う。これまで名古屋大学では、市町村史から災害に関わる記述を抽出することに特化して取組んだ。既存資料の有効活用なので、内閣府から全国の市町村史の災害に関わる記述の抽出を働きかけてもらえると、貴重な資料になると思う。

以上